

第28期

計 算 書 類

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

NHK営業サービス株式会社

貸 借 対 照 表

〔 平成29年3月31日現在 〕

会社名 ： NHK営業サービス株式会社

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔 流動資産 〕	4,015,660	〔 流動負債 〕	1,256,654
現金及び預金	2,501,278	買掛金	6,143
売掛金	1,177,705	未払金	488,213
商品	9,375	未払費用	78,208
貯蔵品	667	未払法人税等	24,200
未収金	2,308	未払消費税等	114,869
前払費用	117,024	預り金	26,675
繰延税金資産	207,300	前受収益	5,834
		賞与引当金	512,508
〔 固定資産 〕	1,303,678	〔 固定負債 〕	532,543
(有形固定資産)	94,250	退職給付引当金	532,543
建物	12,890		
建物付属設備	37,122	負 債 合 計	1,789,198
工具・器具・備品	41,692		
土地	2,546	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	61,931	〔 株主資本 〕	3,530,140
ソフトウェア	55,487	(資本金)	100,000
電話加入権	6,444	(資本剰余金)	50,000
		その他資本剰余金	50,000
(投資その他の資産)	1,147,495	(利益剰余金)	3,380,140
投資有価証券	13,436	利益準備金	37,500
保険積立金	863,852	その他利益剰余金	3,342,640
差入保証金	62,491	事業維持積立金	2,600,000
長期前払費用	911	事業基盤整備積立金	400,000
繰延税金資産	189,321	別途積立金	64,454
その他	22,081	繰越利益剰余金	278,186
貸倒引当金	△ 4,600	純 資 産 合 計	3,530,140
資 産 合 計	5,319,339	負債・純資産合計	5,319,339

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

損 益 計 算 書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

会社名 : NHK営業サービス株式会社

(単位 千円)

科 目	金 額	
〔売上高〕		10,527,828
〔売上原価〕		9,636,006
売上総利益		891,822
〔販売費及び一般管理費〕		730,822
営業利益		160,999
〔営業外収益〕		
受取利息	30	
受取配当金	2,907	
保険解約益	71,604	
保険満期償還益	75,280	
雑収入	10,829	160,653
〔営業外費用〕		
支払利息	179	
雑損失	21	201
経常利益		321,451
税引前当期純利益		321,451
法人税、住民税及び事業税	105,201	
法人税等調整額	34,034	139,235
当期純利益		182,216

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

会社名 : NHK営業サービス株式会社

(単位 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				事業維持積立金	事業基盤整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	50,000	37,500	2,600,000	30,000	64,454	706,674	3,438,628	3,588,628	3,588,628
会計方針の変更による累積的影響額							△ 157,212	△ 157,212	△ 157,212	△ 157,212
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	50,000	37,500	2,600,000	30,000	64,454	549,461	3,281,415	3,431,415	3,431,415
当期変動額										
積立金の積立					370,000		△ 370,000	-	-	-
剰余金の配当							△ 83,491	△ 83,491	△ 83,491	△ 83,491
当期純利益							182,216	182,216	182,216	182,216
当期変動額合計	-	-	-	-	370,000	-	△ 271,274	98,725	98,725	98,725
当期末残高	100,000	50,000	37,500	2,600,000	400,000	64,454	278,186	3,380,140	3,530,140	3,530,140

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

個 別 注 記 表

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

会社名： NHK営業サービス株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. その他有価証券（時価のあるもの） …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

b. その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産 …… 最終仕入原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定に基づき、イ．平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法、
ロ．平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については法人税法に定める定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(4) リース取引の処理法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は 8,197千円です。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 退職給付債務の算定方法の変更

当社は、当事業年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、要員構成等の退職給付債務の数理計算上の見積もりを合理的に行う環境が整ったために行ったものです。

この変更により、当事業年度の期首の利益剰余金を157,212千円減少させております。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

261,103千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。

金銭債権

1,028,665千円

金銭債務

127千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高

9,953,610千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式

普通株式

2,879株

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月13日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額

83,491千円

②1株当たり配当額

29,000円

③基準日

平成28年 3月31日

④効力発生日

平成28年 6月13日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月12日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	391,256千円
②配当の原資	その他利益剰余金
③1株当たり配当額	135,900円
④基準日	平成29年 3月31日
⑤効力発生日	平成29年 6月12日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	178,404千円
退職給付引当金繰入超過額	184,260千円
その他	37,833千円
繰延税金資産小計	400,497千円
評価性引当額	△3,875千円
繰延税金資産合計	396,622千円

繰延税金負債

	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円

繰延税金資産の純額 396,622千円

8. 金融商品に関する注記

当社は資金運用については安全な預金等に限定し、投機的な取引は行なっておりません。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理を徹底し、回収時期や残高を定期的に管理することでリスク低減を図っております。

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,501,278	2,501,278	-
(2) 売掛金	1,177,705	1,177,705	-
(3) 投資有価証券	13,436	13,436	-
(4) 買掛金	(6,143)	(6,143)	-
(5) 未払法人税等	(24,200)	(24,200)	-
(6) 未払消費税等	(114,869)	(114,869)	-

(記載金額は千円未満を切捨表示しております)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) (1)現金及び預金、(2)売掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これは関連団体の株式で、時価のないものとして、取得原価で計上しています。

(4)買掛金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

会社名：NHK営業サービス株式会社

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

(単位 千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有（被所有）割合	関係内容	取引の内容	科目	金額
親会社	日本放送協会	(被所有) 直接 83.4%	取締役（非常勤） 2名 監査役（非常勤） 1名 各種業務の受託	営業事務情報処理等の業務の受託	売上高	9,953,610
					売掛金	1,027,438
				出向者人件費の実費精算	未収金	1,226

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

各種業務の受託につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,226,169円12銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額 63,291円43銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

12. その他の注記

該当事項はありません